

令和元年度財務諸表等の概要

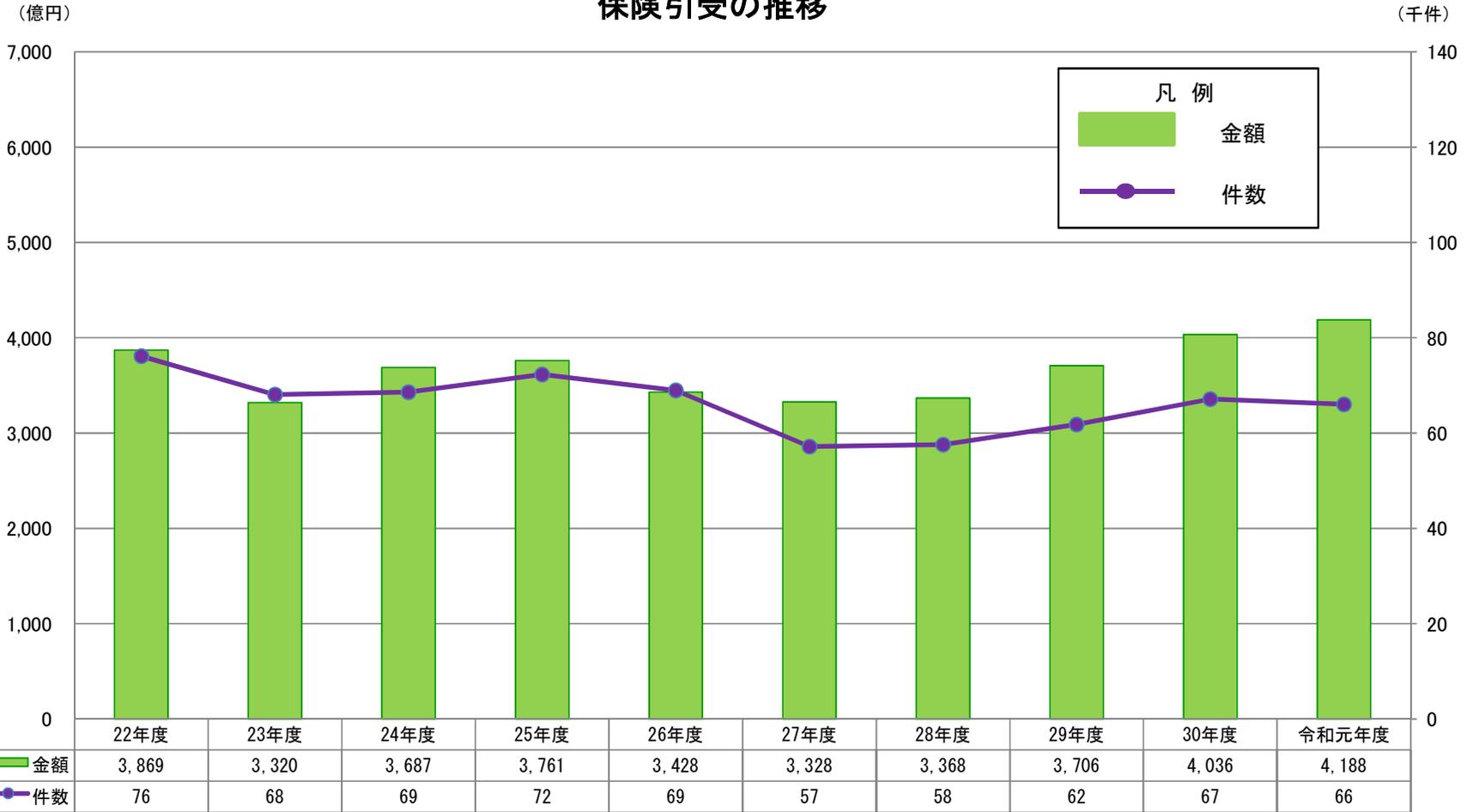
令和元年度事業実績の概要

(農業信用保険業務)

業務実績

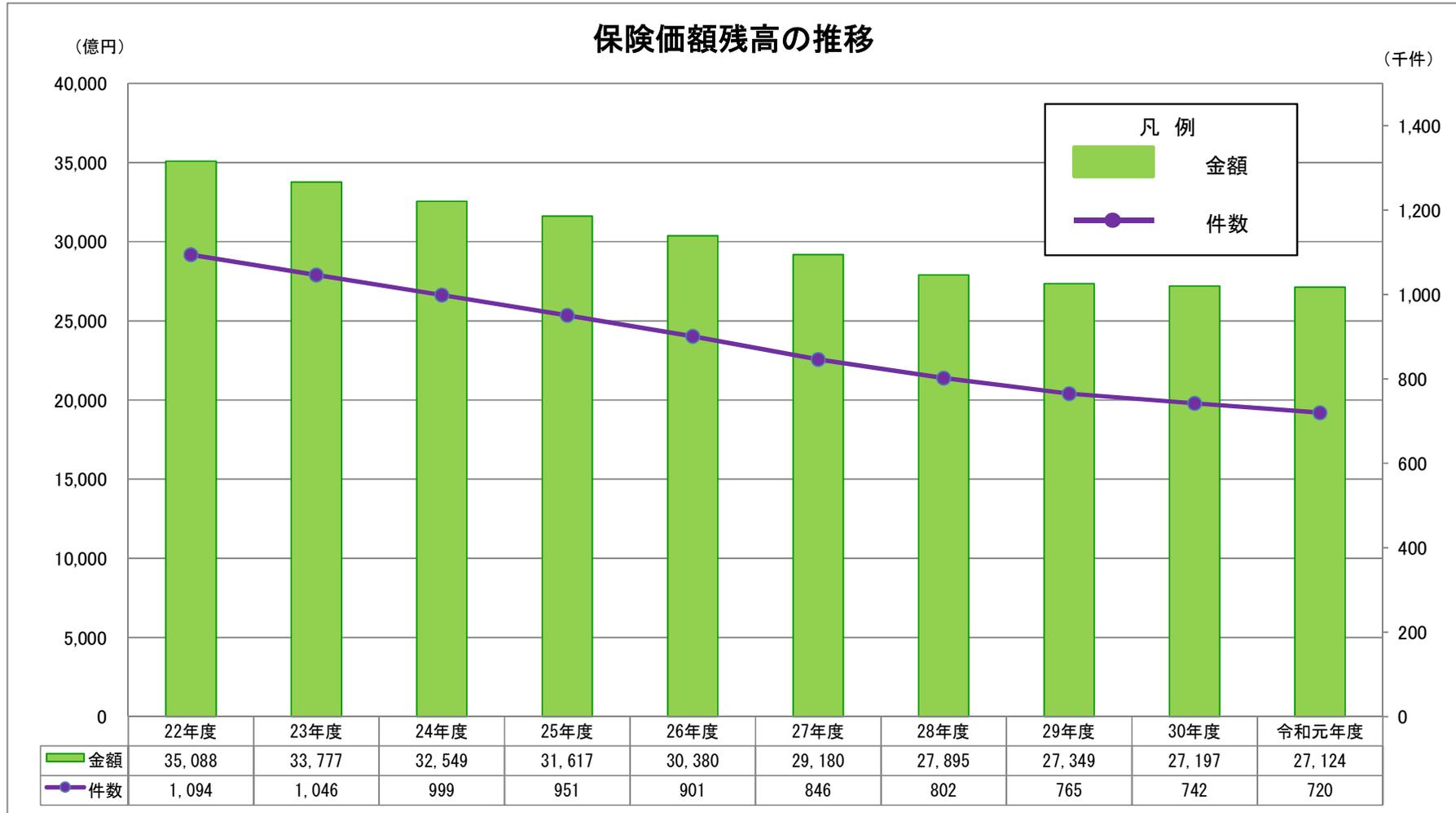
(1) 保険引受の状況

保険引受の推移



(注) 件数及び金額は、各年度の年間の実績である。

令和元年度の保険引受は、6万6千件・4,188億円であり、前年度に比べ、件数で1千件（1.6%）減少、金額で152億円（3.8%）増加した。近年、農業経営の規模拡大や人手不足等を背景とした省力設備導入等による資金需要の高まりから、農業融資が伸長していることや、農協系統組織による保証料助成等の効果により保険引受も増加傾向にある。

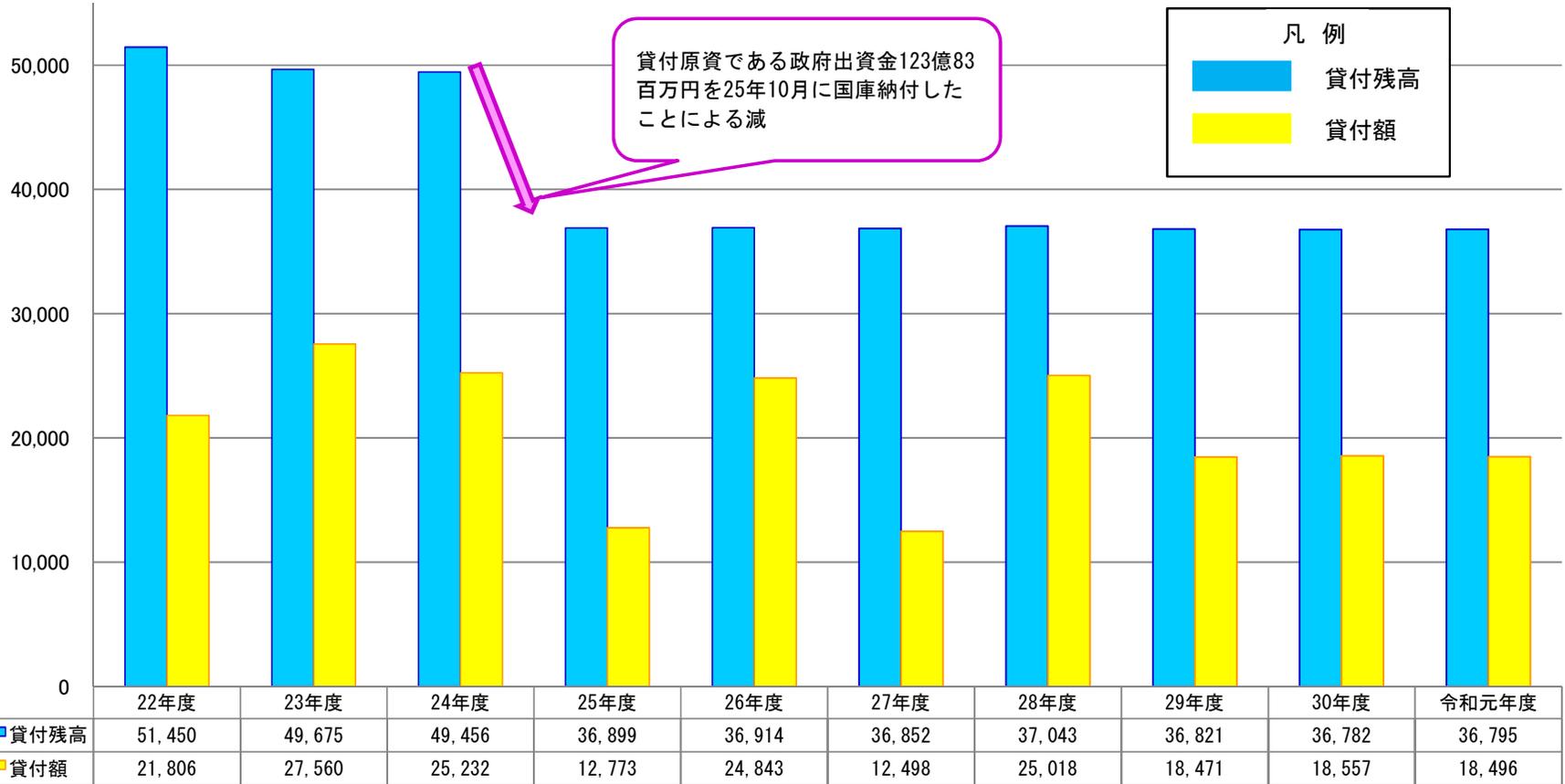


(注) 件数及び金額は、各年度末の実績である。

令和元年度末の保険価額残高は、72万件・2兆7,124億円であり、前年度末に比べ、件数で2万2千件（3.0%）、金額で73億円（0.3%）減少した。

基金協会に対する貸付けの推移

(百万円)



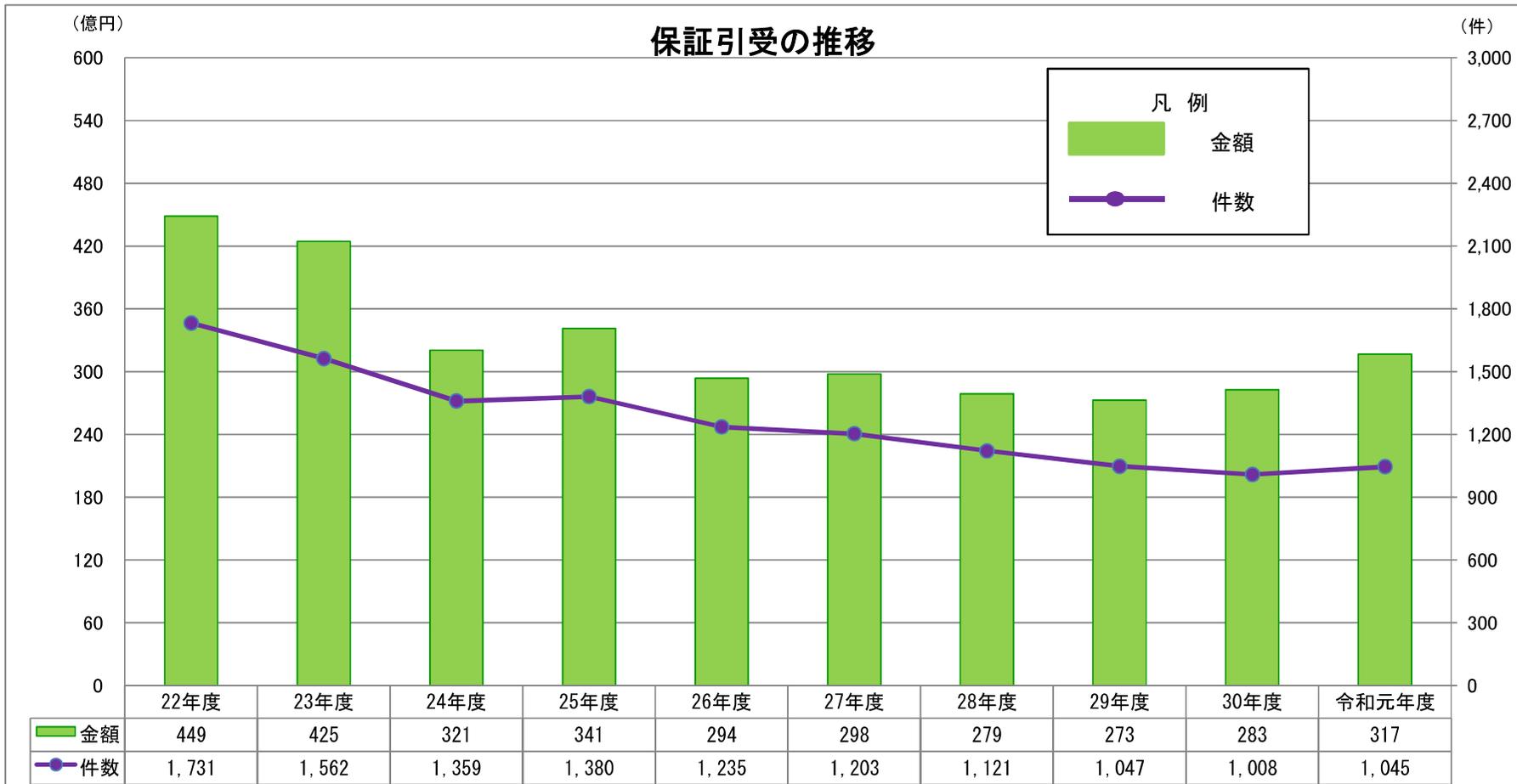
- (注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。
2. 貸付残高は、各年度末の実績である。

令和元年度の農業信用基金協会に対する代位弁済財源の貸付けは184億96百万円である。このうち、長期資金が182億80百万円、短期資金が2億16百万円である。

令和元年度事業実績の概要

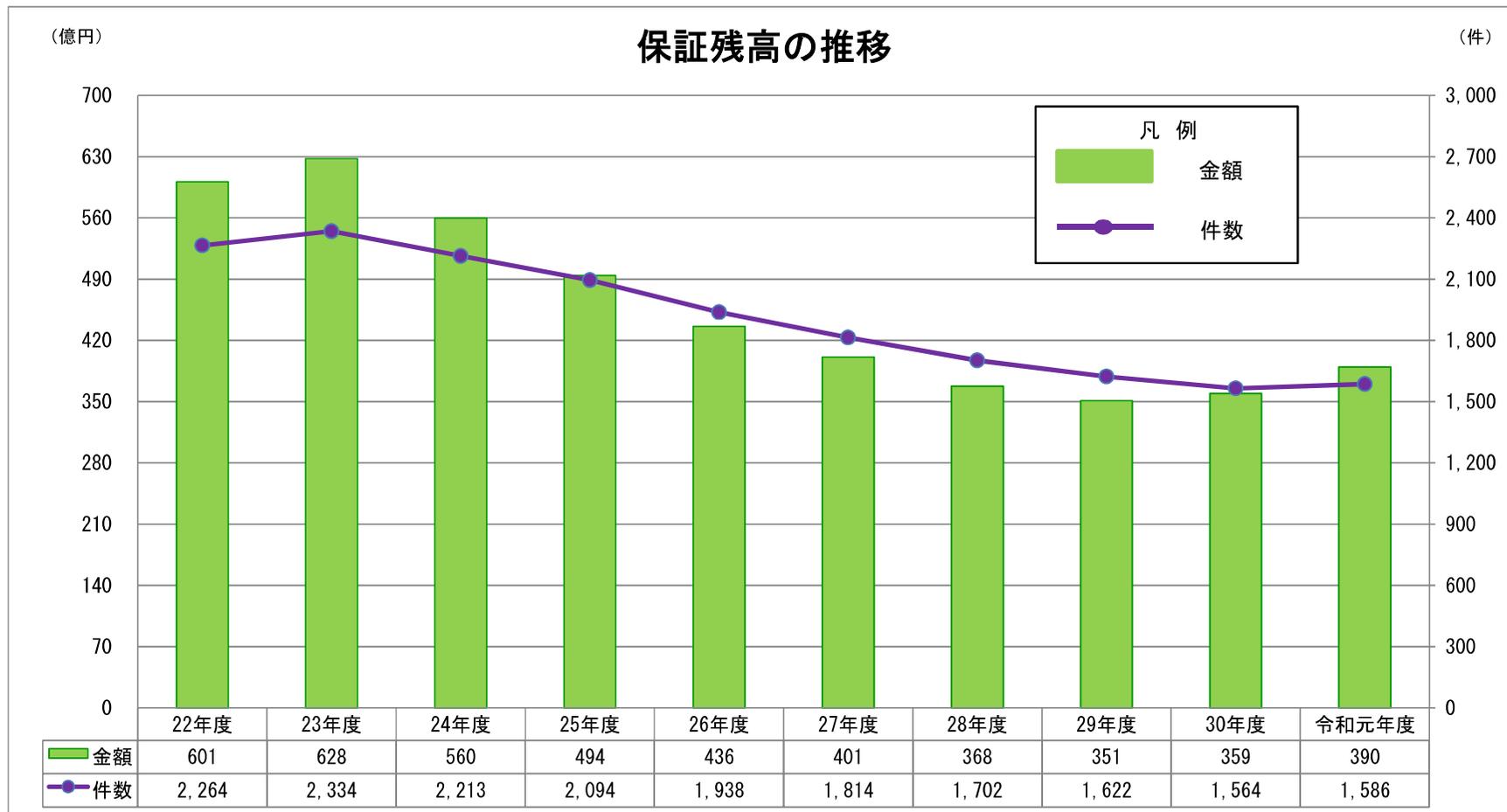
(林業信用保証業務)

業務実績 (1) 保証引受の状況



(注) 件数及び金額は、各年度の年間の実績である。

令和元年度の保証引受は、1,045件・317億円であり、前年度に比べ、件数で37件（3.7%）、金額で34億円（12.1%）増加した。融資機関等関係団体への精力的かつ戦略的な制度の普及推進・利用促進に取り組んだ結果、新規・増額案件の引受は263件、82億円（平成30年度227件、64億円）と大幅に増加した（件数は36件（15.8%）、金額は18億円（28.7%）の増加。）とともに、保証引受全体の件数及び金額の増加につながった。特に、保証引受件数は、近年、減少傾向にあったが増加に転じた。



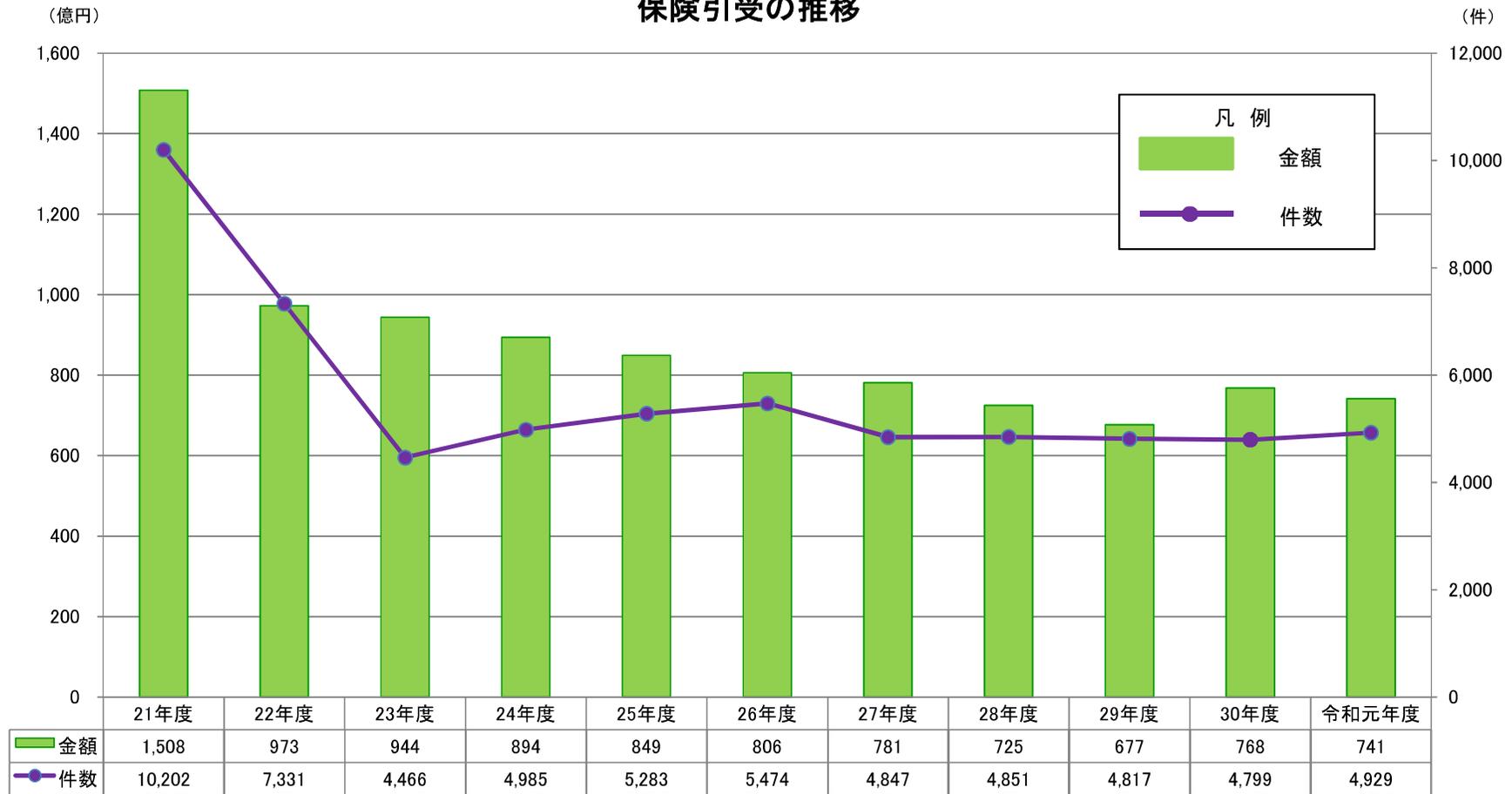
(注) 件数及び金額は、各年度末の実績である。

令和元年度末の保証残高は、1,586件・390億円であり、前年度末に比べ、件数で22件（1.4%）、金額で30億円（8.4%）増加した。保証残高は平成24年度から減少傾向にあったが、平成30年度より増加している。これは、平成24年度以降、長期資金（緊急経済対策として臨時保証や東日本大震災の復旧に係る保証）の償還が進んできたこと、漸減傾向にあった保証引受額が平成30年度より増加していること等によるものである。

令和元年度事業実績の概要

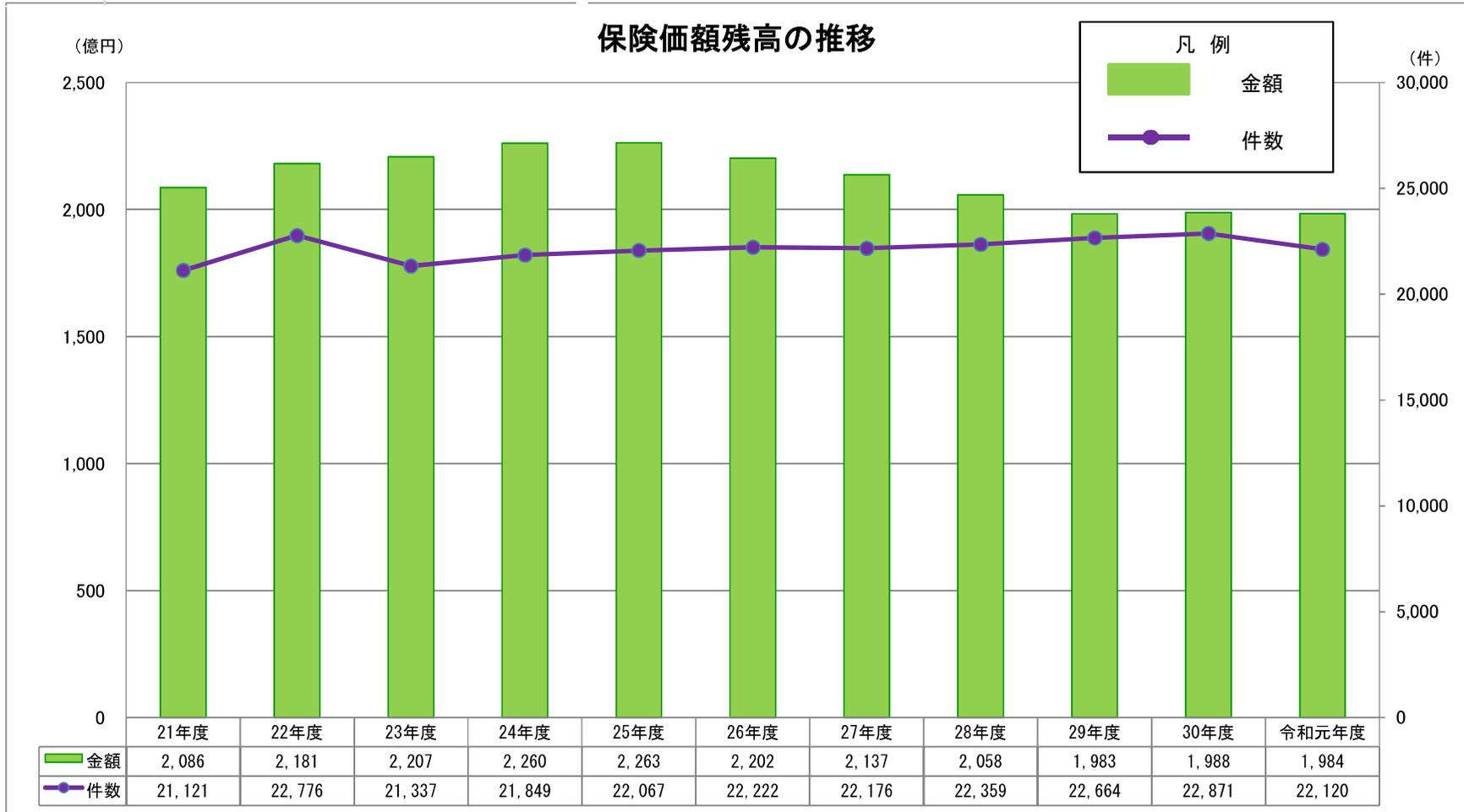
(漁業信用保険業務)

保険引受の推移



(注) 件数及び金額は、各年度の年間の実績である。

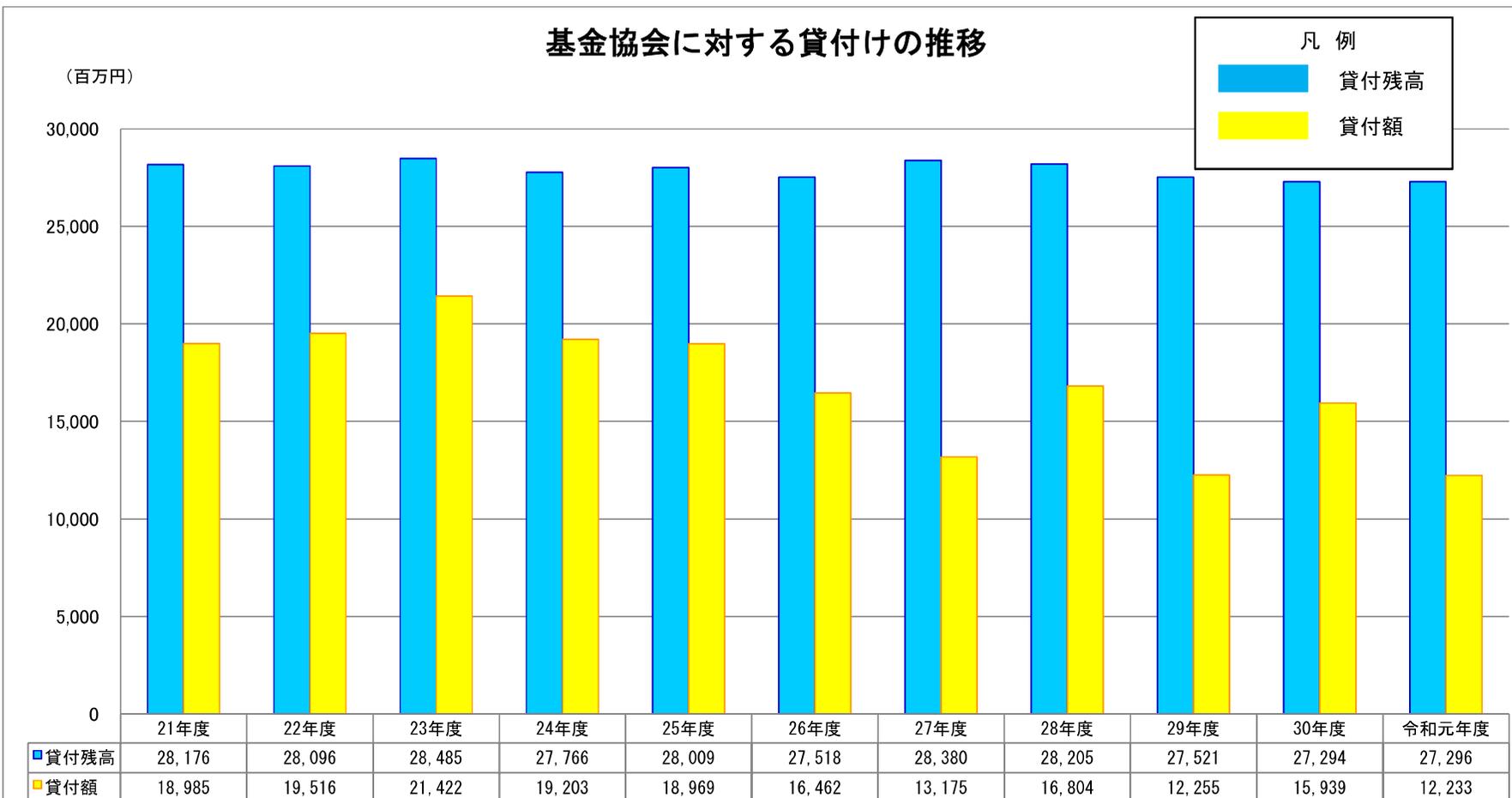
令和元年度の保険引受は、4,929件・741億円であり、前年度に比べ、件数は130件(2.7%)増加したが、金額は27億円(3.5%)減少した。漁船リース事業91億円(前年度比12億円増)は昨年同様増加基調であるものの、漁業近代化資金で主に定置網漁業が13億円(前年度比12億円減)、その他一般資金で主に遠洋鮪漁業が115億円(前年度比28億円減)となったことによるものである。



(注) 件数及び金額は、各年度末の実績である。

令和元年度末の保険価額残高は、22,120件・1,984億円であり、前年度に比べ、件数で751件（3.3%）減少、金額で5億円（0.2%）減少した。保険価額残高は平成25年度の2,263億円をピークに減少傾向にある。これは、平成21年度に漁業緊急保証対策事業により保険引受額が増加したが、その後保険引受額が減少に転じたこと及び償還が進んだことによるものである。

基金協会に対する貸付けの推移

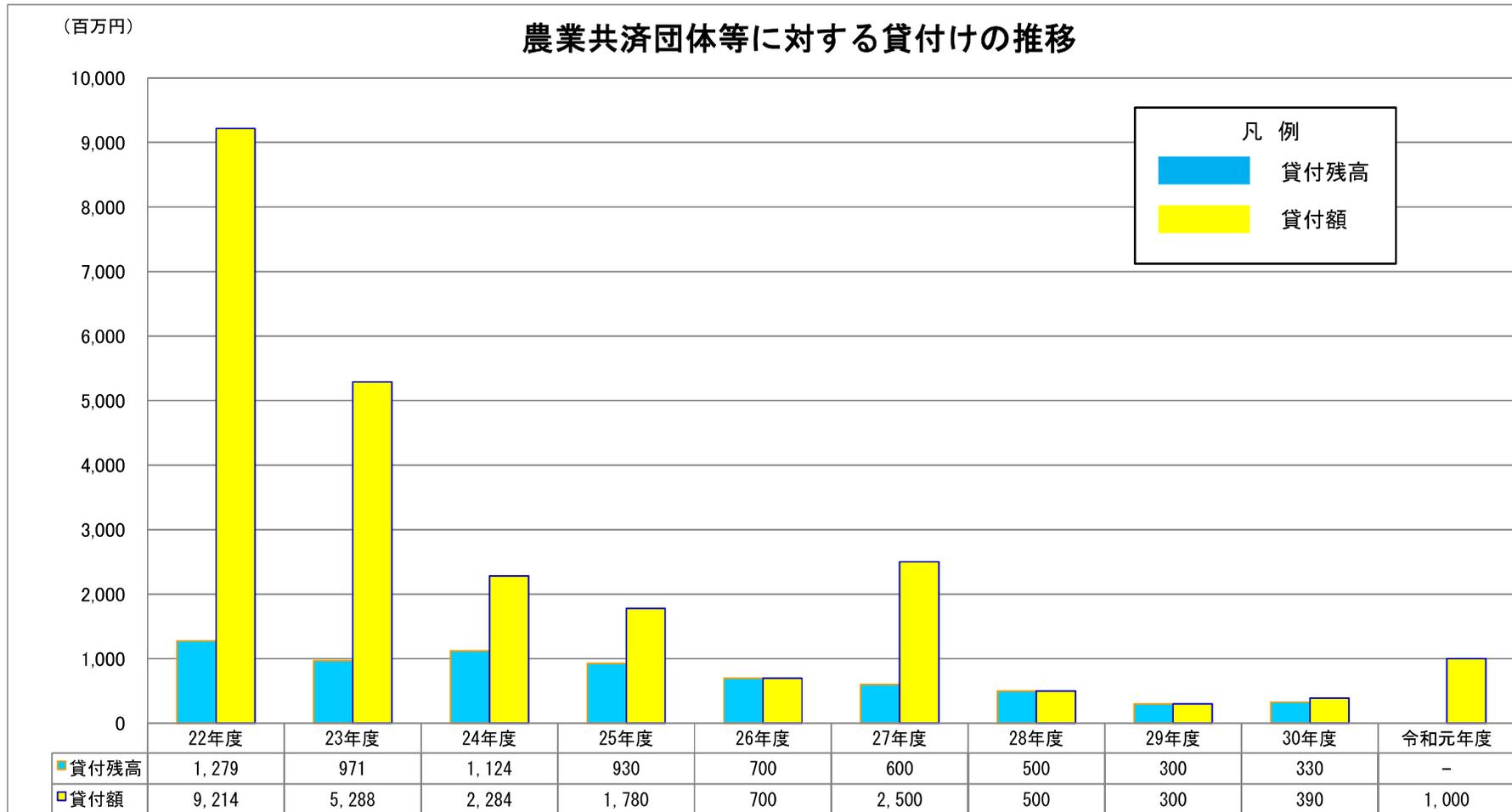


(注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。
 2. 貸付残高は、各年度末の実績である。

令和元年度の漁業信用基金協会に対する代位弁済財源等の貸付けは122億33百万円である。このうち、長期資金が117億22百万円、短期資金が5億11百万円である。

令和元年度事業実績の概要

(農業保険関係業務)

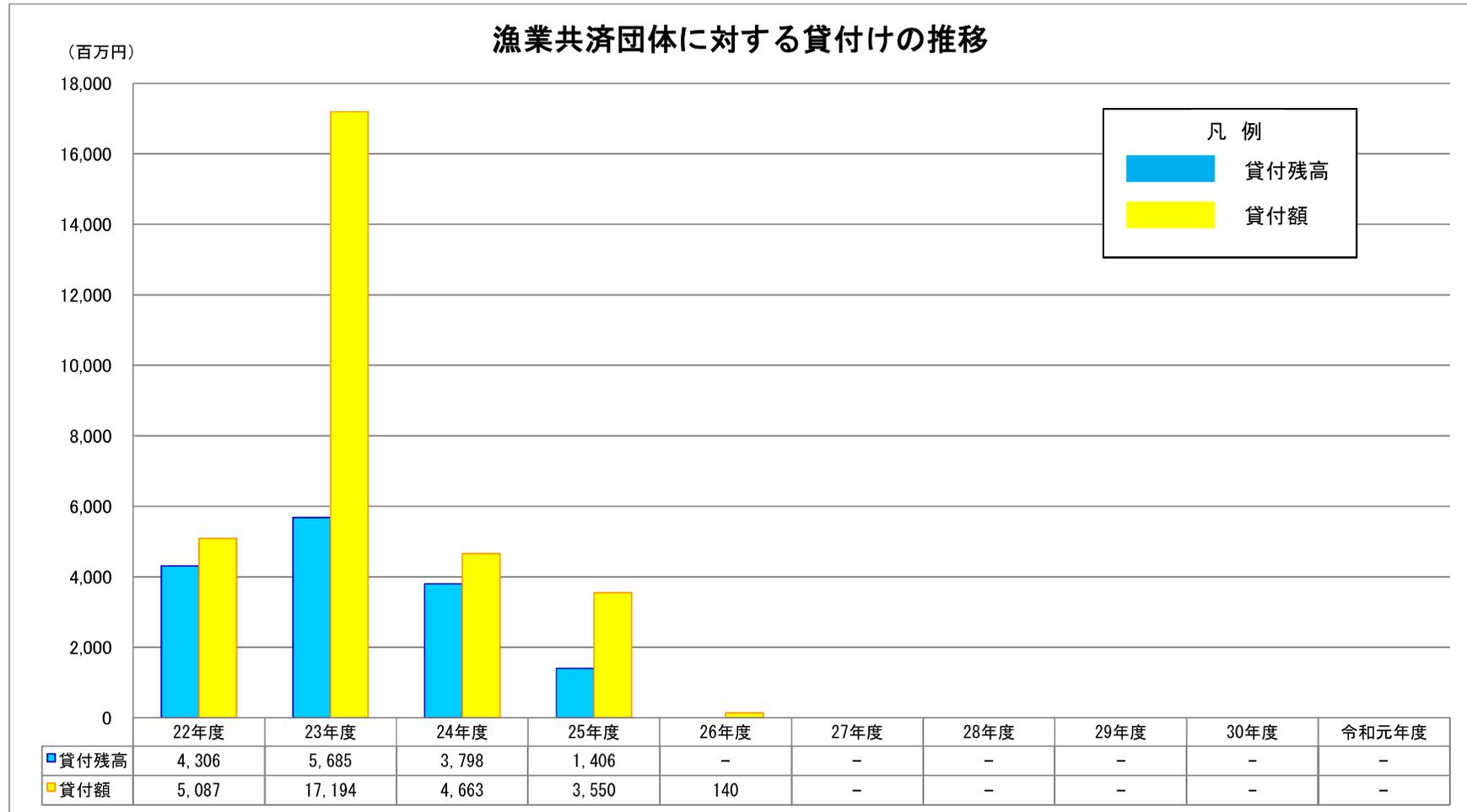


(注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。
 2. 貸付残高は、各年度末の実績である。

農業共済団体に対する共済金等支払財源の貸付けは、近年、貸付先である農業共済団体の合併が進展し、各団体の財務基盤が安定していることを背景として、減少傾向で推移しているが、令和元年度は、台風第15号及び第19号の被害に伴い10億円の貸付けを行った。

令和元年度事業実績の概要

(漁業災害補償関係業務)



(注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。
 2. 貸付残高は、各年度末の実績である。

平成23年度には、東日本大震災による被災漁業者への共済金支払等に必要な財源として、漁業共済団体に172億円の貸付けを行ったが、漁業共済団体は加入推進運動を積極的に展開し、共済加入金額が増加したことなどから、平成27年度から令和元年度まで貸付けの実績は無かった。

令和元年度決算の概要

(農業信用保険勘定)

令和元年度決算の概要(農業信用保険勘定)

(単位:千円)

科目		平成30年度	令和元年度	増(▲)減額	
経常費用	保険事業	保険金	2,393,930	2,463,784	69,855
		支払備金繰入	75,449	-	▲ 75,449
		その他費用	27,884	27,905	21
	計	2,497,262	2,491,689	▲ 5,573	
	一般管理費	人件費	473,615	486,533	12,917
		事務諸費等	192,596	228,895	36,300
		減価償却費	56,257	63,014	6,757
	計	722,468	778,442	55,974	
	財務費用等	3	1	▲ 2	
	経常費用合計		3,219,733	3,270,132	50,399
経常収益	保険事業	保険料収入	2,834,857	2,739,974	▲ 94,883
		回収金収入	2,406,486	2,681,565	275,080
		支払備金戻入	-	270,879	270,879
		政府事業交付金収入	37,313	49,036	11,722
		責任準備金戻入	387,881	365,471	▲ 22,409
		その他収入	-	7,880	7,880
	計	5,666,537	6,114,805	448,268	
	貸付金利息	2,301	2,076	▲ 224	
財務収益等	355,614	309,502	▲ 46,113		
経常収益合計		6,024,452	6,426,383	401,931	
臨時損失(▲)		▲ 117	▲ 43	74	
当期純利益		2,804,602	3,156,208	351,606	
当期総利益		2,804,602	3,156,208	351,606	

令和元年度の経常費用は、保険金支払が前年度と同水準であったこと等により、ほぼ前年度並みの32億70百万円となった。経常収益は、近年の保険料率の引下げや保険残高が逡減傾向にあること等に伴い保険料収入が減少したものの、回収金収入の増加等により、64億26百万円となった(対前年度比4億1百万円増)。

これらにより、令和元年度の当期総利益は、31億56百万円となった(対前年度比3億51百万円増)。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
資産	96,910,756	99,088,650	2,177,894
負債	3,367,785	2,389,471	▲978,314
責任準備金	1,032,624	667,152	▲365,471
純資産	93,542,971	96,699,179	3,156,208
資本金等	66,766,225	66,766,225	-
利益剰余金	26,776,746	29,932,954	3,156,208

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和元年度決算の概要

(林業信用保証勘定)

令和元年度決算の概要(林業信用保証勘定)

(単位:千円)

科目		平成30年度	令和元年度	増(▲)減額	
経常費用	保証事業	求償権償却損失	-	24,658	24,658
		求償権回収事業費	9,897	5,243	▲ 4,654
		求償権償却引当金繰入	237,914	511,943	274,029
		保証債務損失引当金繰入	257,484	143,809	▲ 113,675
		その他支出	-	3,647	3,647
	計	505,295	689,299	184,004	
	一般管理費	人件費	431,154	463,727	32,572
		事務諸費等	110,362	140,478	30,116
		減価償却費	12,785	21,433	8,648
	計	554,301	625,637	71,337	
財務費用等	2,128	1,128	▲ 1,000		
経常費用合計		1,061,724	1,316,065	254,341	
経常収益	保証事業	保証料収入等	313,714	311,895	▲ 1,819
		政府事業交付金等	31,212	242,183	210,970
	計	344,927	554,078	209,152	
	貸付事業	52,800	52,800	-	
財務収益等	255,893	226,347	▲ 29,546		
経常収益合計		653,620	833,225	179,605	
臨時損失(▲)		▲ 279	▲ 40	239	
当期純損失(▲)		▲ 408,383	▲ 482,880	▲ 74,497	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		408,383	482,880	74,497	
当期総利益		-	-	-	

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和元年度の経常費用は、求償権償却引当金繰入の増加等により、13億16百万円となった(対前年度比2億54百万円増)。

経常収益は、保証料収入等の3億11百万円を含め、8億33百万円となった(対前年度比1億79百万円増)。

これらにより、令和元年度の当期純損失は、4億82百万円となり(対前年度比74百万円増)、これと同額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩した。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
資産	106,422,160	106,794,444	372,284
求償権償却引当金	▲ 3,120,095	▲ 3,218,197	▲ 98,102
負債	41,051,913	41,875,249	823,336
保証債務損失引当金	1,360,853	1,504,662	143,809
純資産	65,370,247	64,919,195	▲ 451,052
資本金等	60,516,659	60,548,487	31,828
利益剰余金	4,853,588	4,370,708	▲ 482,880

令和元年度決算の概要

(漁業信用保険勘定)

令和元年度決算の概要(漁業信用保険勘定)

(単位:千円)

科目		平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
経常費用	保険事業			
	保険金等	1,178,721	1,368,842	190,121
	回収奨励金	15,430	13,651	▲ 1,779
	国庫納付金	111,682	113,920	2,239
	支払備金繰入	-	13,823	13,823
	計	1,305,832	1,510,236	204,404
	一般管理費			
	人件費	304,502	265,572	▲ 38,930
	事務諸費等	76,099	102,443	26,344
	減価償却費	10,597	17,193	6,596
計	391,198	385,208	▲ 5,990	
財務費用	3	1	▲ 2	
経常費用合計	1,697,033	1,895,445	198,412	
経常収益	保険事業			
	保険料収入	719,098	679,105	▲ 39,993
	回収金収入	699,904	585,588	▲ 114,316
	政府事業交付金収入	1,095,942	757,204	▲ 338,738
	支払備金戻入	184,101	-	▲ 184,101
	責任準備金戻入	1,459,645	410,702	▲ 1,048,944
	その他収入	14,855	23,033	8,178
	計	4,173,546	2,455,632	▲ 1,717,914
貸付事業	1,898	1,585	▲ 313	
財務収益等	282,321	281,171	▲ 1,151	
経常収益合計	4,457,765	2,738,388	▲ 1,719,377	
臨時損失(▲)	▲ 101	▲ 22	79	
当期純利益	2,760,632	842,921	▲ 1,917,710	
当期総利益	2,760,632	842,921	▲ 1,917,710	

令和元年度の経常費用は、保険金支払の増加等により、18億95百万円となった(対前年度比1億98百万円増)。

経常収益は、保険料収入の減少及び回収金収入の減少等により、27億38百万円となった(対前年度比17億19百万円減)。

これらにより、令和元年度の当期総利益は、8億42百万円となった(対前年度比19億17百万円減)。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
資産	80,355,370	80,952,189	596,819
負債	12,691,049	12,433,427	▲ 257,622
責任準備金	792,185	381,483	▲ 410,702
純資産	67,664,321	68,518,762	854,441
資本金等	58,626,010	58,637,530	11,520
利益剰余金	9,038,311	9,881,232	842,921

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和元年度決算の概要

(農業保険関係勘定)

令和元年度決算の概要(農業保険関係勘定)

(単位:千円)

科目		平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
経常費用	一般管理費			
	人件費	11,128	10,259	▲ 869
	事務諸費等	2,813	3,951	1,138
	減価償却費	243	374	131
	計	14,184	14,584	400
	財務費用	3	1	▲ 2
経常費用合計		14,187	14,585	398
経常収益	貸付金利息	377	625	247
	財務収益	19,385	14,182	▲ 5,203
経常収益合計		19,762	14,806	▲ 4,955
臨時損失(▲)		-	▲ 45	▲ 45
当期純利益		5,575	177	▲ 5,398
当期総利益		5,575	177	▲ 5,398

令和元年度の経常費用は、ほぼ前年度並みの1,458万円となった。

経常収益は、農業共済組合等への貸付けの増加に伴い貸付金利息が増加したものの、運用利回りの低下に伴い財務収益が減少したことにより、1,480万円となった(対前年度比495万円減)。

これらにより、令和元年度の当期総利益は、17万円となった(対前年度比539万円減)。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
資産	3,860,936	3,861,026	90
負債	51,985	51,899	▲ 87
純資産	3,808,951	3,809,128	177
資本金	3,600,500	3,600,500	-
利益剰余金	208,451	208,628	177

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和元年度決算の概要

(漁業災害補償関係勘定)

令和元年度決算の概要(漁業災害補償関係勘定)

(単位:千円)

科目		平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
経常費用	人件費	6,231	11,206	4,975
	事務諸費等	3,159	4,395	1,236
	減価償却費	311	386	76
	計	9,701	15,987	6,287
	財務費用	3	1	▲ 2
経常費用合計		9,703	15,988	6,285
経常収益	財務収益	5,902	6,040	137
経常収益合計		5,902	6,040	137
臨時損失(▲)		▲ 19	▲ 4	15
当期純損失(▲)		▲ 3,820	▲ 9,952	▲ 6,132
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,820	9,952	6,132
当期総利益		-	-	-

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和元年度の経常費用は、1,598万円となった(対前年度比628万円増)。

経常収益は、前年度に引き続き貸付実績がなく、財務収益のみの計上で、604万円となった。

これらにより、令和元年度の当期純損失は、995万円となり(対前年度比613万円増)、これと同額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩した。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
資産	5,998,700	5,989,301	▲ 9,399
負債	18,684	19,237	553
純資産	5,980,016	5,970,064	▲ 9,952
資本金	5,820,900	5,820,900	-
利益剰余金	159,116	149,164	▲ 9,952